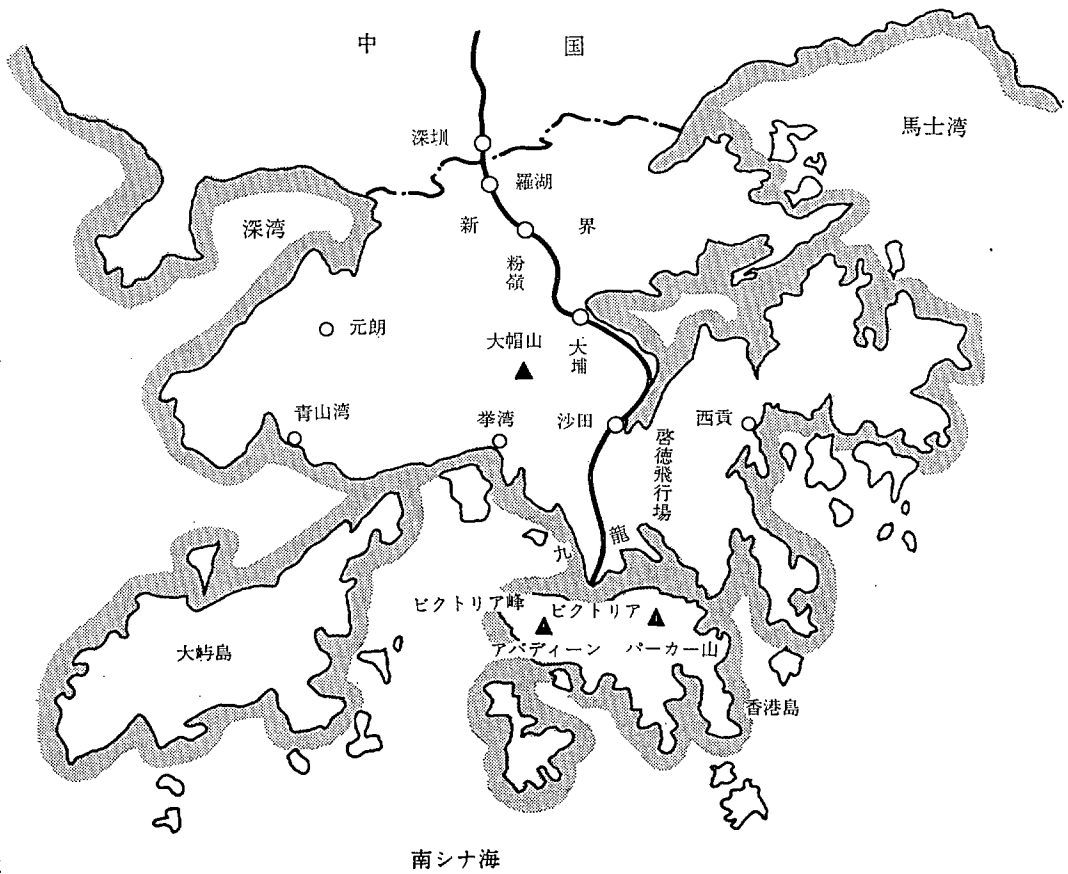


香港



香 港

| | |
|------|---|
| 面 積 | 1,034km ² |
| 人 口 | 408万人 (1972年) |
| 言 語 | 公用語は英語, 一般に広東語 |
| 宗 教 | 儒仏道三教 |
| 政 体 | イギリス領直轄植民地 |
| 元 首 | エリザベス 2世女王 |
| 通 貨 | 香港ドル (1972年 7 月 6 日から 1米ドル=5.65香港ドル) |
| 会計年度 | 4月～3月 |
| 度量衡 | ヤード・ポンド法 |

1972年の香港

—「信認」をあらわす建設ブーム—

政庁系の英字紙『サウス・チャイナ・モーニング・ポスト』1973年元旦号は1972年を決定と達成、悲劇と陰謀の年であったと回顧している。重要なトピックスとして、順に、クイーン・エリザベス号炎上(1月)、集中豪雨惨事(6月)、大丸ガス爆発(10月)、施政方針演説(10月)、予算案提出(3月)、香港トンネル開通(7月)、清潔運動(11月)、熱狂的な株式市場、対中関係改善、ソ連スパイ事件(11月)、台湾スパイ事件(12月)をあげている。

また、左翼系の華字雑誌『経済導報』1973年1月1日号は、1972年の香港経済10大事件として、①対米向け繊維規制、②香港ドルの米ドル・リンク、③集中豪雨、④ソ連スパイ事件、⑤香港トンネル開通、⑥金相場高騰、⑦地価高騰、⑧不動産関係増税反対運動、⑨観光客100万人突破、⑩香港ランド社のデリー・ファーム社乗取りをあげている。

対外関係

香港の将来について、ひとはつねに疑問符をもって語るのである。それは香港自体が決めるものではなく、それをめぐる国際環境の変化によって決定される。そういった観点に立つてみると、国際情勢の大きな転換点であった1972年は、香港の将来に関して数多くのニュースを提供している。

〔中英関係の改善〕

東南ア訪問の一環として、2月13日から3日間、香港を公式訪問したヒューム英外相は、テレビ放映された14日の昼食会の席上、最近における2つの国際情勢の進展、すなわち中国の国連復帰とECの拡大を中心テーマにとりあげ、そのいずれもが香港にとって大きな意味をもつと語っ

た。すなわち、「香港はユニークな能力をもっていて、すべての国に利益を与えるが害を与えることはない」と、まず香港の性格を明らかにした上で、中国の国連復帰が「世界とくにこの地域に摩擦と誤解を生ぜしめる根源であった不正常的状態に終止符を打った点を歓迎してよい」と述べている。次に、英国のEC加盟については、香港の懸念を考慮してか、「香港にお返しができるだろう」「加盟交渉にさいしては香港政庁ときわめて緊密な接触を維持し、香港の利益のために戦った。……イギリスが落ちぶれては香港にとって意味があるまい」としている。

さらに15日、ヒューム外相は出発間ぎわの記者会見で「イギリス政府はこれまで中国政府と中国の対香港政策について話合ったことはない。しかし、中英間の良好な関係は有益であるにちがいない。イギリスが中国と密接になることは、香港を含めすべての関係者にとって好ましい。……新界租借期限後のことを思惑してみても、今のところ意味がない。どこの国に対しても危険ではないという、そのことが香港の資産である。……繁栄する社会であることが、諸君の最良の保険であることを世界に示すべきである」と語った。

3月、イギリスと中国はそれまで代理大使交換にとどまっていた関係を大使交換に格上げすることに合意した。中英貿易の発展が仲継港としての香港にプラスになる(『新生晩報』、『華僑日報』)、中国が香港の地位をとりあげるさいには中英間で友好的な話し合いが可能になろう(『明報』)など明るい新聞論調がみられた。

11月初め、ヒューム外相が再び中国訪問の帰途、香港に立寄った。3日の記者会見では、中国は香港についてほぼ満足しているようだとの印象を伝えとともに、香港と広東との間の交通の改善(航空路開設と鉄道の複線化)を示唆した。

〔ニクソン訪中〕

2月のニクソン訪中は各紙ともこれを詳細に報道した。27日の上海における米中共同声明に関して、29日政庁スポークスマンは「これは香港にとつての親しい友人である両国の親しい関係のしるしとして歓迎する」と語った。民間の反応は次のとおりである。

「米中間の緊張緩和が予見しうる将来における香港の政治的安定を増加させるだろう。米中間の貿易が再開しても中国と香港のパターンが全く異なるため、地場メーカーにとって競争上なんらの変化もないだろう。中国はアメリカから機械を輸入するために外貨を必要とする。香港はこれに貢献するだろう」(中華総商會会長)。「この先数年、中国は香港返還を考えないだろう。なぜなら中国は香港のカネを必要としている。中国が領土上の権利を要求するとしても、それは新界の租借期限がきたときにできることだ」(呉立法評議會議員)。

「上海が近代的な港として十分な設備をもつまで、香港の仲継港として地位は変わらないだろう」(右派系の九竜商工會議所会頭)。「共産党首脳はニクソン大統領と香港の地位についていかなる討議もしなかっただろう。現在のところ、少なくともしばらくの間、共産主義者は香港が今のままであることを望んでいるようだ」(台湾系の中央通訊社支局長)。

〔黄華国連大使書簡〕

だが、3月8日、中国の黄華国連大使が非植民地化特別委員会に香港、マカオは中国の領土の一部である旨の書簡を出したとの報は、香港の人心をいささか動揺させた。その内容は次のようなものであった。

「現在、イギリスの占有している香港と、ポルトガルの占有しているマカオとは、中国の領土の一部である。今のようになったのは、帝国主義者による一連の不平等条約の結果であり、条件が熟したとき、適当なやり方で解決すべき、全く中国の主権のワク内の問題である。通常の植民地の範ちゅうに置かれる問題ではなく、国連がこれをとるべき権利はない。」

3月17日、イギリスの国連代表部スポークスマ

ンによれば、これは国連の非自治領土リストから香港、マカオを削除するよう要求したもので、中国が国連加盟国として提言したという点を除けば、とくに目新しい点はないと述べた。

〔中国との関係改善〕

2月に北京との間に電話が開通、3月に中英関係の改善があつて、その16日、中国系の商工會議所である中華総商會は香港、財界の有力者、銀行家、英連邦諸国のトレード・コミッショナー、外交官を宴席に招いた。この席上、王寛誠会長は中英兩國の大使交換を祝い、これに対しイギリスのブラックウェル・トレード・コミッショナーはより緊密な協力を要請した。

8月15日の台風ローズは死者125人、船舶の沈没転覆約100隻、倒壊家屋数千という被害を香港に与えたが、23日、中国は300万人民币を被災者に贈ると発表した。贈与のルートは中国銀行から香港の英国赤十字社を通じて港九労働組合連合会と中華総商會に渡るもので、英国赤十字社を形式的とはいえ仲介させている点、また受領2機関が政治思想に関係なく被災者の救援にのり出した点が注目されている。

人の往来も活発になって、11月7日、中国との給水協定につき、将来にわたつての保証を得るため土木局のロブソン局長ほか5名が広東において広東省側と会談した。これは66年の深圳会談以来のことで、水問題のほか、香港—広東間の道路、広九鉄道のサービス改善問題、香港と広東、上海、北京を結ぶ航空問題などがとりあげられたようである。さらに、11月15日には香港上海銀行の幹部2名が中国銀行の招待により北京を訪問、1週間滞在した。こうした友好ムードの高まりをみて、極端な例ではあるが、華字紙の『明報』(7月14日付)は租借の期限がさらに20年延長されるかもしれないとの報道さえ流している。もっとも、こういった交渉は10～15年先までは正式に行なわれないだろうし、また条件としては賃貸料支払が必要かもしれないと付け加えている。

しかし一方において、中国から香港へのいわゆる「逃亡者」がふえている。

英字紙の報ずるところによれば「逃亡者」の数は12月半ばまでに5,700人を上回る。

〔スパイ事件〕

8月、香港警察はソ連のスパイ組織を探知し、ソ連人2名を逮捕、その1人のズボンのポケットから出てきたリストによってさらに2名の香港商人が捕まった。ソ連人は国外退去を命ぜられ、中国人のうち1名は釈放されたが、他の1名、何鴻恩は取調べの末、スパイ行為を自供した。11月14日、当局は同人をソ連船カバレロウ号に乗船させ、移民条令第25条にもとづき同人を望ましからざるものとして香港の外に運ぶよう命令した。船長はこれを拒否し、ロンドン・モスクワ間の外交問題になったようであるが、結局11月24日、何を乗せたまま同船は出帆した。

自供によれば、1949年中国から香港に逃げてきた何は、69年ソ連特務に買収され、70年モスコーにいて帰ってきたあと、東南アジア一帯のソ連スパイ網の一員として、主として香港、中国、台湾を担当してきた。香港当局は同人について、はじめ中国政府および台湾政府に引取り方を打診したが、双方とも拒否してきたので、スパイはその仕向け国に送還するという慣習にしたがってソ連に追放することを決めたといわれる。香港当局のとった措置に対してタス通信は大要次のように非難した。「ソ連船を14日から23日まで拘留したことは国際海運のルール違反であるし、明らかに挑発的である。香港移民局長の命令に違反すれば出港許可を出さず船長を逮捕するとのことで、結局、問題の人物を人道上の理由から連れていくことに決定した。香港では、このタス通信が何鴻恩のスパイ行為を否定していないことに注目している。以前から香港におけるソ連の活動に注目していた左派系の新聞等はこの事件をはげしく論難している。『経済導報』によれば、ソ連船の香港入港は1960年1隻、65年10隻であったものが、67年以後72隻、81隻、83隻、71隻、78隻とふえ、72年は1～9月で60隻になっている。これにつれてソ連産品の輸入も増加の一途をたどり、60年の2億6400万香港ドルから、65年9億3700万香港ドル、70年36億8100万香港ドル、71年74億6700万香港ドルへと急増している。

ソ連スパイ事件が片付いた直後の12月、台湾系のスパイ12名が逮捕された。前年にも台湾系のス

パイ狩りが行なわれていて、服役1人、追放12人の処分を出している。台湾系スパイに対する警察の強硬態度は中英間の友好関係に貢献する、といった論調もみられる。

〔対日感情〕

香港の目抜き通りや観光名所をせわしく歩きまわる日本人団体客がますます多くなっている。移民局の統計によると、71年にアメリカ人を追い抜いて1位にのし上がった日本人観光客は72年にも着実に増加している。日本人はホテル、レストラン、商店にとってカネばなれのいい客で、街には日本語の看板がますますふえている。在留日本人は4,000人程度と推定される。英字紙をみると、バーやナイトクラブの日本語広告がみられるが、これは数年前には全く考えられなかったことである。大きなネオンサインの中にも日本の企業名や商品名がかなり目立つようになったが、タバコ、時計、カメラ、薬、ソフトドリンク、電気製品などを主とする香港の広告全体からみると、日本の広告は2割程度にすぎないのではなからうか。

最近数年にわたり左翼系の華字紙にみられた日本批判は影をひそめた。9月の日中国交正常化のあと、10月1日の華潤公司をはじめとする中国側貿易出先機関の祝賀パーティに、はじめて日本総領事館員が招かれるなど、対日ムードは好転している。一方、九竜総商会（台湾系業者の商工会議所）や一部の教師、学生が田中訪中に対して抗議運動を行なったが、大きな影響はない。

タイ国で学生の日貨排斥運動がはげしくなった11月、香港学生連合はこれを支持し、いかなる形態のものであれ日本の軍国主義復活、経済帝国主義侵略については非難する旨決議したが、具体的な動きはみられなかった。

日本品が最大のシェアを占めているといっても、消費財に限ればそれほどではなく、日本系の百貨店でさえ、欧米品55%、日本品35%、香港8%、中国品2%の取扱いである。また企業数でも大半は地場中国人系であって、日本企業はほんのひと握りにすぎない。自由主義原則の香港で問題にしているのは、日本品の香港進出ではなく、日本が香港品の日本進出に消極的なことである。

経 済

〔概況〕

3月31日の財政演説によって、各年の成長率推計をみると、1967年14～15%、68年4～5%、69年20%、70年20%以上、そして71年は10%程度に落ち込んだ。72年全体としてはこれをさらに下回るかもしれないが、73年には回復するとみている。

投資に関して、財政演説は65年30億香港ドル、68年20億香港ドル、69年25億香港ドル、70年35億香港ドル、71年40億香港ドル(GDPの21%)とみている。また、就業人口の伸びは68年14%、69年11%、70年5%、71年3%と低下しているが、71年の不振はかつら、プラスチック、ニット、綿紡の停滞によるものだと説明している。

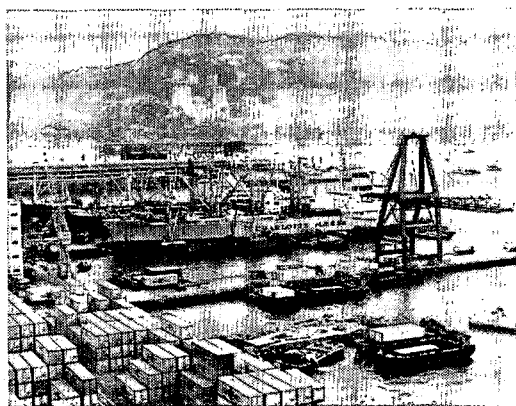
消費者物価の上昇率は69年3%のあと、70年は7%、71年は4%にとどまったが、72年に入ってから上昇テンポを高めている。

1971年3月のセンサスの結果が発表されたが、この時点の人口はそれまでの推計を下回って400万に達していなかった。世帯当たりの月間所得をみると、400香港ドル以下は66年の45%から16%に減少、対照的に600香港ドル以上が大幅にふえている。なお、香港経済協会の『ホンコン・エコノミック・ペーパー』によれば、1969年の1人当たり国民所得は4240香港ドルと推定されている。この推計は香港大学経済学部のローレンス・チョウ教授によるもので、生産と雇用のデータを基礎にしている。

〔財 政〕

1971～72年度予算は当初歳入31億1800万香港ドル、歳出28億6195万香港ドルのところ、72年3月1日の財政演説でそれぞれ34億6799万香港ドル、29億2951万香港ドルに修正、黒字は5億3800万香港ドル(実際には6億4000万香港ドルに達した)、72年3月末の剰余金は39億2300万香港ドルと見込んだ。一方、歳入見積りを前年度当初予算に比べて6億1000万香港ドル増の37億2721万香港ドルとしている。

税制については、年間所得4万～8万香港ドル



香港のコンテナ・ターミナル

の給与所得者に対して減税を実施した。標準税率15%は変わらないが、課税所得の第1段階では2.5%、以後2.5%きざみで30%まで累進させる。これによって独身者の場合、標準税率に達する課税所得が5万4500香港ドルから6万2000香港ドルに、また子供の4人世帯では6万5500香港ドルから7万3000香港ドルに引上げられた。課税所得5000香港ドルの4人世帯は現行に比して12ドル50セント、9.1%、7万香港ドルの世帯は450ドル、3.4%の減税になる。

このほか、石油消費税のうち主として家庭用に使用されているLPガスなどの免税(3月1日より実施)、海外への資産移動を防止するため不動産相続税の20%から15%への減税(4月1日より実施)、メチル・アルコール消費税の廃止(飲酒用になるのを防ぐため1957年導入されたが今やその必要なしと認められた)がある。なお、過去12年間に間接税のウエイトは41%から34%へ低下、直接税のウエイトは21%から28%へ上昇した。

歳出は36億5688万香港ドル、前年度当初予算に比し25%増、主要項目は次表のとおりであった。

| 主要歳出項目 | | (単位 100万香港ドル) | |
|---------|--|---------------|---------|
| | | 71～72年度(当初) | 72～73年度 |
| 教 育 | | 611 | 683 |
| 医 療 保 健 | | 320 | 375 |
| 水 道 | | 175 | 439 |
| 交通、道路 | | 277 | 304 |
| 市 政 | | 156 | 195 |
| 治 安 | | 276 | 345 |
| 国 防 | | 38 | 133 |
| 通 信 | | 118 | 144 |

新しい施策としては、公的扶助制度にもとづく貧窮者給付総額の60%増額、中小企業向けに機械購入資金5万～25万香港ドルの貸付がうたわれているが、巨額の剰余金をのこす超健全財政に不満の声もある。

〔金融〕

銀行数は73行と1969年以後変わっていない。預金総額は第2四半期について200億香港ドルを突破した。68年に100億香港ドルを越えてから4年目である。貸出をみると、金融機関向け、株式ブローカー向け、個人向けが急増したものの、主力をなす商工業向けが振わなかった。このため、預貸率は70年末の64.66%から、71年末63.01%へと低下、さらに72年第1四半期62.17%、第2四半期61.96%と下がったが、第3四半期には66.11%と上昇している。

〔貿易〕

1971年の輸出総額は28億7100万米ドル、輸入33億8100万米ドルであった。四半期毎の輸出入伸び率を米ドル建てでみると、次表のとおりである。

輸出入（米ドル建て）の対前年同期伸び率（%）

| | 1971 | | | | 1972 | |
|-----|------|------|------|------|------|------|
| | I | II | III | IV | I | II |
| 輸 出 | 12.8 | 15.3 | 15.3 | 13.4 | 24.4 | 16.3 |
| 輸 入 | 16.1 | 21.9 | 11.9 | 11.7 | 9.3 | 12.7 |

この表によれば、72年に入ってから輸出の増勢がみられるが、これは香港ドルが71年末に切上げられた分だけ米ドル表示が高くなっているためで、香港ドル建て、すなわち自国通貨建てにすると、減速傾向が続いている。再輸出（輸出全体の2割強）を除いた地場輸出だけを香港ドル建てでみると、毎年伸び率は68年26%、69年25%、70年17%、71年11%、そして72年上期9.7%（前年同期比）と低下している。秋口から若干回復しているようであるが、年間を通じて9%の伸びを維持するのがやっとであろう。

これは、アメリカ向け（地場輸出の4割）の伸びが70年25.1%、71年11.4%、72年上期4.9%と急激に落ちこんでいるのを反映している（72年下期に幾分持ち直している）。繊維輸出規制が一段と強まっていることや、かつら業界（かつての400社から72

市場別地場輸出

（単位 100万香港ドル）

| | アメリカ | イギリス | 西ドイツ | カナダ |
|------------|-------|-------|-------|-----|
| 1969年 | 4,428 | 1,465 | 765 | 352 |
| 1970 | 5,190 | 1,481 | 985 | 389 |
| 1971 | 5,708 | 1,946 | 1,128 | 484 |
| 1972(1～10) | 5,147 | 1,782 | 1,284 | 432 |

年初頭の100社に整理）にみられるように海外市場の動向が不利に働いたことのほか、生産コストが急速に上昇しているところへ、切上げの追打ちを受けたとみられる。

コスト上昇は主として賃金の急上昇（未熟練工の場合、71年25%、72年上期20%）と、地代、家賃の高騰によるものである。こういったことを背景に、レイトおよび資産所得税の課税の基礎となる土地および建物の評価額を40～60%上げるとの政庁の方針に業界は繰り返し反対を表明している。

香港産品に対する待遇といった面からみると、前年にすでに事実上、実施されていた化合繊および毛織物の対米輸出規制について、1月6日、アメリカとの間に取極が締結された。規制期間は1971年10月1日から5年、内容は、化合繊が年平均7.1%、毛織物が同1%の伸び率に抑えるというものである。

第2の輸出市場であるイギリスについても自主規制問題がむし返され、度重なる交渉の末、10月31日、イギリスとの間に、綿およびポリエステル・コットンを原料とする繊維品の輸出規制について合意が成立した。期間は10月から15カ月間、枠は2億7700万平方ヤードである。綿製品についてはすでに2億平方ヤードの枠が設定されていたが、これに追加されるポリエステル・コットンは昨年12月までの1年間に英国向けとして6500万平方ヤード、この9月までの1年間に8900万平方ヤードが輸出されていた。今回の協定では、特定品目への集中を避けるため、綿については2億5000万平方ヤード、ポリエステル・コットンについては9500万平方ヤードとし、ある種のカテゴリーについては、さらに細分された枠を設定している。

一方、72年4月1日、ようやく日本の一般特惠に均てんしうることになった（ECは71年に一般特惠実施と同時に香港を対象国にしている）。対象品目は96品目で、繊維製品、皮製品、玩具、プラスチ

主要国別輸入 (単位 100万香港ドル)

| | 日 本 | 中 国 | アメリカ | イギリス |
|------------|-------|-------|-------|-------|
| 1969年 | 3,484 | 2,700 | 2,002 | 1,201 |
| 1970 | 4,188 | 2,830 | 2,317 | 1,517 |
| 1971 | 4,926 | 3,330 | 2,535 | 1,593 |
| 1972(1～10) | 4,143 | 3,102 | 2,128 | 1,157 |

ック・フラワーなどが香港に限って特惠適用除外品目となっているため、韓国、台湾に比べて不利であるとし、香港業界は不満である。

輸出の不振から原材料手当や設備投資の手控えがあって、輸入も停滞している。輸入の伸びを香港ドル建てでみると、68年19%、69年19%、70年18%、71年15%、72年上期2.4%（前年同期比）となっている。72年上期を輸入先別にみると、日本4.2%減、アメリカ8.4%減、イギリス8.4%減となっているのに対し、食料品、雑貨など生活必需品を供給している中国は13.5%の伸びを示している。

〔為 替〕

英ポンドのフロートは、香港に大きな衝撃を与えた。香港ドルのポンド相場は香港銀行協会の協定レートとして、それまで TT 売り14.614香港ドル、同買い14.530香港ドルに固定されていたところ、6月24日からそれぞれ14.502香港ドルおよび14.418香港ドルに改定された。またその他の通貨については、公換レートの公示が禁止され、実質的には閉鎖されたも同然になった。

6月28日、ロンドンにある香港公認為替銀行の No. 1 および非公認銀行の No. 2 勘定の統合後、銀行協定レートは廃止されたが、発券銀行は24日のレートを維持した。しかし結局、ポンド相場下落は物価上昇を招くため、政庁は7月6日、香港ドルを暫定的にポンドから切り離し米ドルにリンクさせる旨発表、7日は市場を閉鎖し、8日から実施することになった。固定レートは1米ドル5.65香港ドルとし、上下2.5%の変動が認められるので、上限は5.5229香港ドル、下限は5.7771香港ドルになる。

この措置によって香港ドルは対英ポンド5.2%切上げ、対米ドルレートは旧レートに比し1.24%の切下げになった。香港ドルは暫定的とはいえ英ポンドから独立したことになる。わずかながら切

下げをしたことによって対米輸出は有利になったとして業界では歓迎している。

中国銀行は6月29日以後、5回にわたって人民元相場を動かしてきたが、6日、旧レートの100香港ドル当たり40.20人民元を39.73人民元に変更した。これは対香港ドル1.18%の切上げになる。その前々日の4日には英ポンドとともに下落する香港ドルに対して9.5%まで切上がっていたのであるが、これでは元のレートにもどったといえてよい。なお、当地にある国営会社の利潤の中国向け全送金は12億香港ドルと推測されている。

夏以降の米ドル相場は5.7香港ドルと比較的高い水準で推移している。これは香港のコール市場での妙味が薄らぎ、年率6%の金利を求めてユーロ市場に余資がむかったためと考えられる。

次に、香港ドルの裏付けとしての準備が英ポンドであるため、英ポンド相場がジリジリと下落するにつれて、在外準備に損失を生ずるといった問題が起きて、政庁に対する風あたりが強まった。67年のポンド切下げで英ポンドの保有者は大きな損失を蒙ったわけであるが、英国はポンド保有者の安心を確保するため、ポンド変動に対し米ドル価値を保証する協定（いわゆるバーゼル協定）を各国と結んだ。香港との間の協定は68年8月発効、公的資産の99%を英ポンド保有することを条件とし、その90%を対象とし、1ポンドが2.3670米ドル以下に30日間とどまったときに協定締結時の平価2.40米ドルとの差を補償するものである。ポンドは秋に一段と低落し、11月24日、英財政当局は英連邦諸国に対する保証義務の発生を認めた。なお、この協定の期限は73年9月24日である。

財務長官が12月13日の立法評議会で説明したところによると、為替基金保証措置（Exchange Fund Guarantee Scheme、バーゼル協定の延長適用）によって保証されている銀行保有の資産を含めて考えると、香港政庁のポンド保有高は9億ポンドにのぼる。したがって、ポンドが2.6057米ドルから2.40米ドルに下がっただけで損失は8億9000万香港ドルになる。だが、財務長官はロンドンの金利が他の国よりも1%高いことに着目すれば、この損失もある程度カバーされたことになるとしている。為替基金は発券高に対し105%の法定英ポンド資産保有の義務を有するが、これまでの剰余金の

半が銀行への調整支払にあてざるをえないじ、またポンド資産の評価損は財政剰余金をとりくずすことになる。しかしポンドを他の通貨にのりかえるといっても、受取金利が小さくなるという困難に逢着するため、大量の切換えは考えられないようである。

12月13日、財務長官は英ポンドが固定相場制に復帰すれば、再びポンド・リンクにもどる意向を表明したが、同月28日、為替管理官は為替銀行に対し、31日で期限のくる財政規則の更新を行わない旨、通達したことによって、英ポンド防衛を返上することになった。

6月23日にスターリング地域を離脱しているため、すでに為替管理は実質的に無意味になっていたが、73年からは形式的にも公認為替銀行（約50行）、非公認銀行（約20行）の区別がなくなり、自由市場に一本化することになった。為替管理がなくなれば、資金移動はいっそう活発になるし、米ドル持高の規制を受けていた有力為替公認銀行も大手を振って米ドル取引に参加できるので、ユーロダラーの取入れは容易になる。それだけシンガポールのアジアダラー吸収機能に影響を与えよう。

主要為替（紙幣）相場 (単位：香港ドル)

| | 1971年 12月31日 | 6月23日 | 1972年 12月30日 |
|------------|-----------------|-------|-----------------|
| 米 ド ル | 5.70 | 5.75 | 5.71 |
| 英 ポ ンド | 14.55 | 14.50 | 13.45 |
| 日 本 円* | 1.80 | 1.93 | 1.88 |
| 韓 国 ウ ォ ン* | 1.45 | 1.48 | 1.35 |
| 台 湾 元* | 12.10 | 14.00 | 14.70 |
| タイ・バーツ* | 27.50 | 26.10 | 27.70 |

(出所) Far Eastern Economic Review

(注) * は100

〔株 式〕

1972年の株式市場は、九竜株式取引所の開設で幕をあげた。香港、フーイースト、カムガン、九竜と、これで狭い香港に4つの取引所がひしめくことになった。ハンセン株価指数は71年9月363.7 (1964・7・31=100) のピークを示現したあと低調であったが、72年に入り急速に回復し、5月上旬に400、7月下旬に500をつけ、その後8・9月小動きのあと、10月から再び活況を呈じ、11月

上旬700、そして843で越年した。

有名会社の系列化、合併がさかんで、とくに10月30日の香港ランド（不動産）によるデイリー・ファーム（乳業）のテイク・オーバー・ビッドは最大の話題であった。これは結局、11月29日に香港ランドが経営権を完全に掌握したと発表して幕となった。このほかホンコン・カオルーン・ゴウ・ダウン（倉庫）によるスター・フェリーの吸収合併、造船界を二分していたワンポー・ドックとタイクー・ドックとの合併（新会社はホンコン・ユナイテッド・ドックヤード）、サウスチャイナ・モーニング・ポストのファー・イースタン・エコノミック・レビュー買収がある。

11月1日、立法評議会に、投資家を保護し、あわせて国際資本市場としての位置を固めるため、証券運用、投資信託、テイク・オーバー・ビッドなどの規制を内容とする法案が提出された。だが、財務長官の説明によれば、この改革はきわめて漸進的である。

日本株式の上場をみると1971年、ソニー、三光汽船、1972年熊谷組、日本ミネチュアベアリング、永大産業とあいつぎ、また、日系では最大の合併企業、香島印染廠有限公司（従業員260名、1964年3月設立）が9月に上場された。

〔大規模プロジェクト〕

巨額の建設工事が計画されるときにはきまって、新界の租借期限が気になるのも香港の宿命である。だが、近年、香港のもつ発展力はこの種の懸念を払いのけて、大規模工事に挑戦している。

(1) 香港トンネル

8月2日午後6時半、トンネル内第6ブロック付近で総督臨席のもとに、香港島と九竜半島を結ぶ海底トンネルの開通式が行なわれた。料金はタクシー、自家用車が5香港ドル、小型バス8香港ドル、2階建バス15香港ドルで、1日の車の交通量は7万台、3年で建設費3億2000万香港ドルのもとをどるだろうと噂されている。トンネルの長さ1・1マイル、通過時間2分、これで、香港島の灣仔（ワンチャイ）まで空港からわずか15分、すでにその近辺にリニガーデン、エクセルシア、カザベルなどの大型ホテルが続々と店開きしている。これはほんの一例であるが、この巨大なインフラ

ストラクチャー整備によって香港の表情が一変することは間違いない。

今や香港は九竜半島を北に向かって発展しているとはいえ、香港島が行政およびビジネスの中心地であることに変わらない。この2地域の連絡がフェリー・ボートに依存するという状態では、たとえば警察も消防も二手に分かれ、融通に欠けるのもまたやむをえなかった。観光客にとっては旅情豊かなフェリーも、通勤者や取引先に急ぐ商社員にとってはその15分も長く感じられるのであった。

九竜と香港島を短時間で結ぶという計画は今世紀初頭にまでさかのぼる。1902年、当時のラムゼイ港務局長がはじめて橋をかける計画を提出、以後、海底トンネルか橋かという議論が半世紀にわたって続いた。戦後1950年、本格的な調査が行なわれ、54年トンネル建設についての報告書提出、65年4月海底トンネル会社発足、同年7月立法評議会の批准を得たが、香港暴動があったりして69年10月正式着工、2年10カ月で完成した。工法は、エレメントとよばれる鉄筋コンクリート製の函をあらかじめ陸上のドライドックあるいは造船台でつくり、これをえい航して水底に沈め、先に沈めたエレメントと連結させるという沈埋工法である。香港トンネルの場合、エレメントの重量は1,000トンであった。

しかし、こういった物的な叙述はトンネル完成のほんの一面にすぎない。重視すべきは、それを通してみられる香港に対する信認である。香港における最大のジャーナリストであるデレック・デイビス氏（『ファー・イースタン・エコノミックレビュー』編集長）が『フィナンシャル・タイムズ』紙に寄せた記事はこの問題を巧みに描き出している（参考資料参照）。

(2) コンテナ・ターミナル

海運におけるコンテナ化に即応するため、政府は1970年6月、チュン・ワンにコンテナ・ターミナル建設用として土地租借の権利入札を行ない、No. 1 パースはモダン・ターミナル（英系オーバーシー・コンテナ社）、No. 2 パースはカオルン・コンテナ・ウェアハウス社（日系小山海運）、No. 3 パースはシーランド・オリエンツ社（米系シーランド社）にきまった。3パースで年間30万

個のコンテナを扱うことになるといわれ、72年8月にはNo. 1 パースが完成、さらに73年夏までにはあとの2つも完成する。

(3) ハイ・アイランド淡水湖

現在の貯水容量にはほぼ比敵する600億ガロン（2億7000万トン）の貯水池をつくるハイ・アイランド淡水湖工事が順調にすすんでいる。これは九竜の沙田駅から東へ16km、サイコン半島とハイ・アイランドとの間の海峡を、東は破辺洲、西は元五墳のところでせき止め、ここに淡水を貯めようとする計画である。コンサルタントは英系のビニー・アンド・パートナー社、総工費10億香港ドル、工期62カ月、給水開始1976年完工予定1978年、支払い条件は香港ドル60%、外貨40%である。まず、71年11月、国際コンソーシアム（香港ギャモン、スウェーデンのセンタブ・スベンスカ・エンブレナド、西ドイツのホッホティーフ・アクティエンゲゼルシャフト、フランスのソシエテ・フランセーズ・ダントリプリーズ・ド・ドラガージュ）が2億9800万香港ドルの給水トンネル工事契約を落札し、72年1月、工事がはじまった。さらに、激しい国際入札が8月に行なわれた結果、9月末、ローマのピアニニ・ソシエタ・ペル・アジオリニが二つのダム建設を主体にした貯水池工事（4億6000万香港ドル）の契約に成功した。

これとは別に海水淡水化工場の建設がはじまった。1日18万トン（400万ガロン）の真水を生産する世界最大の規模をめざすもので、73年着工、第1基プラントは74年6月完成、全6基の完成は75年9月の予定。総工費は3億3700万香港ドルとみこまれる。

(4) 地下鉄

6年越しの地下鉄建設がいよいよ日の目を見ることになる。香港島と九竜の間の海底トンネルを含み全長32.7マイル、駅数48、1974年着工、86年全線開通、総工費は100億香港ドルに達するとみられている。九竜側では、西端がチュン・ワン・ウェストでライ・チ・コックを通過してモン・コック、チム・サ・ツイに至るが、別にモン・コックの先からは東にのびてダイヤモンド・ヒルからマ・ヤウトンに至る線ができる。香港島側は北岸沿いにケネディからチャイ・ワンに至る。工事は九期に分かれ、まず第1期工事と第2期工事の入札が

年明け早々行なわれる予定で、地場系（英系）、ヨーロッパ系、日系がしのぎを削っている。

〔観光〕

観光産業は香港の重要産業である。観光客の数は、70年93万人、71年、91万人そして、72年は11月末で100万人を突破した。

これを国別にみると、70年の構成比はアメリカ人27.1%、日本人18.2%であったが、71年にはこの順位が逆転し、日本人26.2%、アメリカ人24.0%となった。72年後半には、台湾を敬遠して香港を選ぶといった現象もあって、日本人観光客はいつも増加を示し、1～10月間に27万人（30.6%）と、アメリカ人観光客の18万人（20.1%）を大きく引き離すことになった。観光客の落とすカネは繊維輸出につぐ香港の重要な外貨収入源であって、貿易収支赤字を埋める上で大きな役割を果たしている。香港観光協会は71年の観光収入を15億6500万香港ドル（観光客1人当たり平均の支出額1,725香港ドル）と推定しているが、カネ放れのいい日本人観光客の増加によって72年はこれを大きく上回ることは、まず間違いない。

施設整備の面をみると、カイトック空港の拡張、海底トンネルの完成と並んでホテルの増設がさかんであるが、またその一方、車の渋滞、ホテル職員の質低下、サービス料金の高騰など新たな問題が指摘されている。

社 会

〔火災・地すべり・爆発〕

新年早々の1月9日、シーワイズ・ユニバシティ号に火災が発生、立ちのぼる煙が遠くからも望見された。これはもとのクイーン・エリザベス号（1938年建造）で1968年、アメリカ人によってホテルに転用されていたが、70年に破産、香港の海運王 C. Y. トンが320万香港ドルで入札、大学兼用の巡航船にするために71年7月15日香港に到着、修理中であった。このあと日本のドライ・ドックに入る予定のところ、この日正午に発火、24時間後に横転した。原因は不明、保険金は800万米ドルであった。

6月15日頃から降り出した豪雨（3日間で25イン

チ）は、18日正午ごろ九竜側のクン・トンで地すべりを起し（死者約70名）、さらに午後9時香港島のポーシャン・ロード付近の丘で地すべりがありコットウォル・ロードに立つ12階建てマンションを押しつぶした（死者68名）。危険地域に避難命令が出され、年末にいたるも、なお11のアパートが立入り禁止になっている。

台風被害は毎年のことながら、8月中旬のローズ台風の爪あとも深いものがあった。10月、香港大丸百貨店の化粧品売場付近でガス管工事中に爆発事故発生、死者2名、負傷者280名を出した。

〔施政演説〕

マクルホーズ総督は10月18日、立法評議会において初めて施政方針演説を行なった。総督は冒頭、中国語で同時通訳されることを祝した（71年に英語に加えて中国語が公用語になってから初めての試み）。次に重点項目として住宅、教育、社会福祉をととあげるとし、さらに社会存続の前提条件としり繁栄と治安を指摘した。

行政改革の必要性を述べたあと、具体的に施策の方針を明らかにしている。

（1）住 宅

すでに160万人が政府の低家賃住宅に入居しているが、なお30万人が仮住まいである。また難民アパートの多くは洗濯場、便所が共用で、31万人が移転を必要としている。そこで10年間に、これまでの実績を考え、毎年18万人分の公共住宅を建設することを目指す。1人当たり35平方フィートとすると、今日の価格で33億4000万香港ドルを要する。土地は郊外に求めることになるが、交通網整備と新しい町づくりを同時に行なうことが必要である。一元的な実施機構として住宅局を新設する。

（2）教 育

12～14歳の児童の50%に3年制の中学教育を受けさせるため、その収容人員を33万人ふやす。高等教育の分野では、専門技術大学（ポリテクニク）に重点を置く。78年までにフルタイム8,000人、パートタイム20,000人の学生規模をめざす。

（3）医 療

歯科看護士訓練学校を設立し、医務所に家庭計画サービスを創設する。

(4) 社会福祉

社会訓練学院を来春設立し、孤児、身傷者、老人に十分な保護を与える。

(5) 労働

労資審判処を来春設立する。

(6) 青年活動

レクリエーションを発展させ、郊外にレクリエーション地域を開発する。

(7) 清潔と環境汚染

環境汚染防止の立法化を考慮し清潔運動支持を全市民に呼びかける (11月に実施)。

(8) 麻薬対策

麻薬防止活動を推進する。

(9) 治安

この4年間に重要犯罪40%、兇悪犯罪135%の増加がみられるが、なかでも青少年によるものが

著しくふえている。対策として、警官の巡察を強化し、訓練学校の新設と補助警官の拡充をはかる。

最後に、社会存続の一方の要件である経済成長については、ガットおよびIMFにおける進展と、北米、ヨーロッパの景気上昇によって、73年には世界貿易の拡大が期待される。しかし、次の10年について発展計画をたてるにあたっては、香港経済が外的要因に依存し、しかもそれをコントロールしえないことを考慮し、財政の弾力性を維持することが賢明である。

大要以上のような演説は、生活の質を重視するものとして一般に好感されているが、業界筋は不動産関係の増税 (40~60%) が予定されていることに不満を示している。

重 要 日 誌

1 月

- 5日 ▶九竜株式取引所開設。
- 6日 ▶アメリカ向け化繊輸出規制取決め締結。
- 7日 ▶中国から親類を訪ねて香港へ入る学生の入境手続き簡素化。
- 9日 ▶シーワイズ・ユニバーシティ号炎上。
- 17日 ▶最近10年における海外留学生の数は渡航先別にみると、アメリカ1万4668人（昨年2,886人）、イギリス8,500人（昨年660人）、カナダ7,313人（昨年1,711人）。
- 30日 ▶香港賠償協会の組織する数百人のデモが日本に対する戦時賠償を要求（日本軍による死亡2,000人、軍票残高3億円、資産に対する損害7000万香港ドル）。
- 31日 ▶中国旅行社、旧正月（2月15～17日）の帰省客向けに切符を発売。

2 月

- 1日 ▶北京を訪れたアメリカ人グループ（有吉氏を含む）に対して周恩来首相は、香港と中国が一緒になる日が必ずくるだろうと語ったが、それ以上には触れなかった。
- 7日 ▶中華総商会は治安悪化で政庁に有効な措置を要望。
- 9日 ▶中国側は香港との国境羅湖のチェック・ポイントで、上海、北京への正月帰省客の安全検査を行なっている由。ニクソン大統領の訪中スケジュールに関連しているとの噂。
- 10日 ▶香港と北京との間の電話開通。午前8時から深夜12時まで、1分間9.50香港ドル。上海との間は従来より3時間延長して同様の業務時間となり、広東との間と足並みを揃える。
- 13日 ▶莊重文中華廠商連合会会長は職業訓練、自動機械化、管理方式の近代化、デザインの改良、中小企業助成などの必要性を強調。
- 18日 ▶九竜の中国輸出品陳列館で中国針療法展開催。盛況のため20日は2時間延長。他方、フランス人のとった中国の記録映画が再上映されて好評。
- 20日 ▶午後零時20分、海底トンネルの貫通式が行なわれた。
- 22日 ▶香港在住の徐学英氏に日本政府は3億円を支払い、同氏が昭和15年に上海で日本政府代表機関に貸付け

た87万8000ドルの請求訴訟は和解成立。

- 25日 ▶人身保護法の改正により墮胎認められる。

3 月

- 1日 ▶バドン・ケイブ財務長官は、立法評議会に1972～73年度予算案を提出。
- 2日 ▶2月9日から24日までの大陸向け旧正月帰省者は146000人（66年91000人、67年47000人、68年および69年69000人、70年100000人、71年79000人）。
- 8日 ▶中国の黄華国連大使は香港およびマカオに関して非植民地化特別委員会に書簡を提出した。
- 13日 ▶英中大使交換合意コミュニケ。
- 17日 ▶国連非植民地化特別委員会は香港とマカオを植民地のリストから削除いだと発表。

4 月

- 6日 ▶アジア開銀は香港の海水淡水化プロジェクトに2150万米ドルを融資する旨発表。香港に対するアジア開銀の融資としてはこれが初めて。金利年7.5%、返済期間は3年据え置き。
- 7日 ▶200余の団体の代表7人は行政、立法両評議会の非官吏議員に不動産税増徴に反対すると陳情。
- 17日 ▶中華廠商連合会の莊重文会長は記者会見で、日本が香港に特惠を認めた96品目のうち、対日主要輸出品目はわずか4品目にすぎず、有名無実であると激しく非難。
- 18日 ▶政庁は香港テレビ放送のフランチャイズの期限が切れる今年11月以降に新テレビ局2局の設立を認可することを決定したと発表。
- 24日 ▶政庁の発表によれば、中国側は今年7、8月の両月に香港に対し30億ガロンのワク外給水を行なうことに同意。

5 月

- 13日 ▶学生と青年1,000名は尖閣列島問題に関しビクトリア公園で集会。デモのあと日本およびアメリカの総領事館に抗議書提出。
- 23日 ▶イギリスがスターリング地域をイギリスとアイルランド共和国のみと発表したことによって、香港はスターリング地域を離脱。

6 月

- 18日 ▶集中豪雨によって各所に地すべり発生。
24日 ▶ポンドの変動相場制移行にともない対ポンド・レート改定。

7 月

- 1日 ▶中国人改革クラブが3,500人を調査したところ、90%以上が不健康者、2,277人がトラコーマ。
6日 ▶香港ドルは、英ポンド・リンクから米ドル・リンクに切り換え。
10日 ▶映倫委員長のワット氏は現在の映倫制度は香港でうまくいっていると認める。
20日 ▶統計局は「6月30日現在の推定人口は407万7400人で前年末より1万0300人増」と発表。

8 月

- 2日 ▶香港海底トンネル開通。
15日 ▶台風ローズによる被害甚大。
21日 ▶公務員給与の12%アップ決まる。

9 月

- 12日 ▶アメリカ向け合繊ニット輸出を2年間に2300平方ヤードとすることに合意。

10月

- 5日 ▶中国からの逃亡学生代表4人は日中国交正常化

に関し日本総領事館に抗議。

- 11日 ▶1969年4月1日以来、据置きとなっていた不動産評価額表を改訂し、これにもとづいて、1973年4月1日以降、レイトを徴収すると発表。

14日 ▶香港大丸でガス爆発。

- 16日 ▶貿易振興局派遣のファッション・チームは、日本に向け出発。衣料品の売込みをねらいとし、2週間半にわたり東京、大阪、名古屋をまわる。

18日 ▶マクルホーズ総督は、施政方針演説。

- 23日 ▶「イギリス工業展」開幕（アジア貿易の拡大を意図するほか73年3月、北京で開催予定のイギリス工業技術展への布石と評されている）。

31日 ▶イギリス向け繊維輸出規制に合意。

11月

- 24日 ▶ソ連船カバレロウオ号は、中国人スパイを乗せて出航。

12月

7日 ▶第30回香港工業出品展覧会開幕。

- 13日 ▶中国要人へ手紙爆弾を送ろうとした台湾系スパイ逮捕。

28日 ▶為替管理官は来年から為替管理を廃止する旨、為替銀行に通告。

- 29日 ▶アメリカ関税委員会は香港製かつらに係わるダンピング被害はないと判決。

参 考 資 料

1. ニクソン訪中後の香港
2. ネオンの裏側
3. 香港についての北京の立場
4. アジア開銀、香港に融資
5. 信認の具体的しるしとしての香港トンネル
6. 香港はあやつり人形か
7. 株式市場と経済

1. ニクソン訪中後の香港

(サウスチャイナ・モーニング
ポスト社説, 1972年2月29日)

香港にとって、ニクソンの北京訪問は多くの人にとって多くのことを意味し、その帰結を評価するには時間がかかるだろう。最初の反応が、外部の世界に対するここ数年の中国の態度が完全に変わったことを確認した、好ましいものであったとすれば、少数の人は、単なる象徴になっているとはいえ、アメリカ軍の究極的な台湾撤退に関するニクソン大統領の約束を香港を含むアジアの人々にとって、不確実の期間とみるかもしれない。

だがそれだけで悲観することはないし、中国が香港の将来につけている優先順位はきわめて低いことを示す最近の徴候に満足しなければならない。台湾の地位が一夜にして変わってしまうようなことはないし、また仮に、台湾が再び中国本土に平和的に統合される時がくるにしても、中国が現在の形で香港から得ている利益は過密状態で、かつ問題の多い都市の取得をはるかに上回るものと考えてよからう。

ニクソンの北京訪問が多くの香港住民にとって意味があったとすれば、それはかれらが故郷に対して抱いていた恐れあるいは不確実性の幾分かを取り除いたことである。それというのも、香港住民の大部分が不幸な過去の記憶をもつ避難民であることを忘れてはならないからである。現在大陸から逃亡者を出している特殊な理由は米中関係が改善しても変わらないことはたしかである。職業選択、画一化された生活、強制的な農業労働、不十分な教育などに対する不満は続くと思われる。しかし、現在の中国の状況が続くと、人の移動も出たり入ったりになるとか、生活水準の向上、国の成果に対する誇り、資格をもった専門家や技術者の優遇などから、そのうちに小幅ながら重要な逆流現象が生ずるかもしれないとみるのは、あまりに希望的過ぎる。そうなれば、香港の人口問題を緩和するのにたいして役に立たないにしても、中

国に起きた変化を暗示する顕著な進展になろう。また心理的に、これは香港にとって好ましいことになるだろう。ともあれ、香港は引続き食料その他の必需品の大部分を広東に強く依存し、大陸からの輸入が着実に増えることは明らかである。

中国に入る観光旅行者や貿易業者の中継地として、香港はその価値を高めていくものと思われる。それは中国が観光振興に資源を振向けたり、外国のビジネスマンに居住者待遇を考えると想像できないからである。一方、外部から資本財を輸入する必要性が増大するにつれ、中国にとって香港ドルはますます価値あるものになるし、その上、香港が中国の政府や人民に有用である限り、その特別な地位と関係は変わりそうもないと見るのが、これまでの経過からして、妥当なところであろう。

(しかし、これは憲法上の地位を変えるような手段がとられないことを前提にしている)。以上のことは公式に確認される見込みはないにしても、常識的な見方は、これが香港の展望であることを示唆している。

2. ネオンの裏側

ピーター・ハジ・リステイク (フアー・イースタン・エコノミック・レビュー, 1972年3月4日)。

ネオン・サインは人の目をあざむく。夜空を支配し、香港の街路や丘を照らしだす。大胆ないい方をする、全く思いつくかぎりのあらゆる可能な地点から、ネオン・サインは日本商品をイメージ豊かに宣伝している。着陸姿勢のジェット機から見下す旅行者たちは、日本の影響がきわめて強いにちがいないと思うことであろう。しかし、これほど真実から遠いことはない。ネオンの明りは、ただ、けばけばしいだけで、その背後に、「日本人」がひそんでいるわけではない。香港の商店やスーパー・マーケットが日本商品で、街頭が日本製の自動車、家庭が日本製の消費財で埋っていても、日本の文化あるいは思想の輸出はほとんどない。

香港の在住日本人は3000人、そのほとんどが商社員か銀行員である。かれらは香港島に集っていて、自分たちの学校、商店、レストランをもっている。3000人といのは、この高度に西欧化された香港に住むイギリス人の半数である。しかし、ヨーロッパ人の多くが極東の魅力に惹かれてきたのとは異なり、日本人の場合、自分で希望したというよりは、必要に迫られ、根からの商売人として香港に居住している。

日本人の存在でもうひとつ不思議なことは、昨年の約24万人を数える日本人観光客（国別では最大かつ、年率25%の増加）が、ばらばらにしか目につかないことである。それというも、日本人は団体で到着し、バスに乗り、列をつくって買い物をし、旗をふりかざした案内人に導かれ、おとなしくこれに従っている。これと対照的にアメリカ人観光客はどこにでも目につくし、カメラやステレオ装置を探して、店から店へと歩きまわっている。日本人は「ぶらつく」という言葉を知らないようである。

日本人は目立ないものの、香港にとってきわめて重要存在である。香港が日本の巨大なスーパー・マーケットと称されるように、日本は香港に対する最大の輸出国である。昨年、日本品の輸入総額は49億2600万香港ドル、米ドル換算で8億8280万ドル、前年比20%増であった。これは、香港に食糧や安い消費財を供給する中国からの輸入総額を、15億9600万香港ドル上回る。全体の貿易収支は、日本にかなり有利である。昨年における香港の日本向け輸出は、再輸出をも含め、10億7700万香港ドル、米ドル換算で1億9300万ドルにすぎなかった。商品構成をみると、繊維および玩具、かつら、プラスチック・フラワーなどの雑貨である。1971年に日本への輸出が5%減少した結果この貿易状態はさらに悪化した。しかしながら、4月から、日本は一般特惠に香港を含めると報道されているので、貿易ギャップの縮小が期待される。

香港は日本商品の重要な市場である上に、日本人投資もかなり行なわれている。過去10年間に、多くの日本企業が、繊維、電子、印刷の諸製造業分野において、香港に子会社を設立した。こうした事業所のほとんどが、従業員50人以下の小規模なものである。1970年に、237の外資系企業が設立されたが、そのうちの54が日本系企業であった。香港の魅力は明らかである。すなわち、労賃は日本より少なくとも20%低いし、日本の税率が40%から50%程度に達するのに香港の税率は15%を越えることはない。それに地理的位置や自由貿易政策によって香港は東南アジア市場向けの理想的な輸出基地となっている。

もともと、香港との取引を考えて設立された多くの日本商社は今や、他のアジア諸国との貿易をも行なっているが、この傾向は昨年の円切り上げ以来、いっそう増大している。この種の取引の決済は香港で行なわれる。

香港所在の日本企業に融資しているのは、日本の大手銀行3行である。この3行は、香港企業とも取引を行なっているが、全体の割合からいえば小さい。東京と香港では取引のやり方が違って、これが取引を難しくしていると銀行側は見ている。たとえば、日本の銀行が融資する際はその前に企業の財務内容を提出させるのが普通であるが、香港ではこんなことは考えられない。当地の企業は自社の財務状況を人にみせるのをきらう。また、香港企業は、日本であたりまえになっている、融資見返りの担保物件提供を拒否する。このような状況にもかかわらず、取引の30%は中国人の会社と行なっていると、日本の有力銀行は報告している。

当地にある日本の銀行は中国と日本の貿易には関与していない。取引の大部分はポンドで決済されているため、中国との銀行業務はロンドンにある中国銀行で行なわれている。

香港と日本との貿易は増大し続けるものと思われる。昨年末に日本を訪れた香港の貿易使節団は、日本が香港にとっての成長市場であると報告している。どうみても、今後、日本はますます重化学工業化するもので、香港を次第に、軽工業製品の供給基地と考えるようになる。特に、一般特惠が発効すればなおさらである。日本もまた、香港向け輸出の増大が期待されるが、その伸びは低下しよう。

3. 香港についての北京の立場

（サウス・チャイナ・モーニング
グ・ポスト、1972年3月13日）

中国は国連の非植民地化特別委員会宛の書簡によって、香港とマカオの地位に関し中国が以前からとっている立場を再確認した。書簡を出した目的は、最近、加盟を認められたばかりの世界的機構に中国の長期的な見解を記録にとどめさせておくと同時に、香港およびマカオを特別委員会の所管事項から除外することにある。

北京の言い分によれば、植民地とその人民に独立を賦与する旨の宣言は、イギリスおよびポルトガルに従属するこの二つの地域に関するかぎり妥当しない。つまり、香港およびマカオは通常の植民地のカテゴリーに入らず、歴史の過程で取り残されてきた不平等条約から派生する問題のカテゴリーに入ると中国は考えているわけである。従って、北京はこの2つの問題を「機が熟した時に適当な方法」で独力で解決すると主張している。実

際、中国の立場は、諸国間の問題は当事者同士で解決すべきで、外部の介入および世界会議による国際的審査は不要であるというその最近の見解に一致している。

1949年に誕生するや、中華人民共和国は、その前の国民党が外国と締結した条約を再検討し、それらを「承認、破棄、修正あるいは再交渉」すると言明した。その9年後、『大民日報』は同様に処理すべきものとして、さらにさかのぼり19世紀の後半、清朝時代に締結された多くの不平等条約をリストにあげた。その中には香港および九竜半島の譲渡に関する条約、新界の租借も入っていて、やはり承認、破棄、修正、再交渉のいずれかにしたかう。

しかしながら、『人民日報』の論文も1949年初期の北京声明も、中華人民共和国の成立に先だつ国際文書の効力に異議を唱える権利を保留するものではあれ、継承している国際的コミットメントを全く否定しているものではない。

中国が香港およびマカオの問題を「機が熟した時に適当な方法」で解決すると述べていることは、この2つの問題が、さしあたり北京で高い優先順位を与えられていないことを示すものである。中国は現在みられるように香港から膨大な資金上の報酬を得ているので、中国の今日の立場を再評価するにも、現実的な考慮の上に立てなされよう。それ故に、中国が香港問題を取り上げるとしてもそれ以前にソ連国境、台湾および南シナ海の諸島に関連するその他すべての領土問題を解決するか、あるいは新界租借の期限がきたときになるものと思われる。

4. アジア開銀、香港に融資

(サウス・チャイナ・モーニング
ポスト社説、1972年4月8日)

新界における淡水北工場建設に対するアジア開銀の1億2000万ドル融資によって、香港は有力な国際的金融機関の見るどころ、商業リスクとしては良好であるということになった。この決定には色々な含みがあるものの、香港による1969年3月のアジア開銀加入決定を正当化するものである。

アジア開銀が初めて設立された頃、思えば当地における最初の反応は懐疑的であった。当時の公式声明は加入がどのような利益をもたらすか検討中であると述べていたし、財務長官は早期に融資を受ける見込みのない、負担だけの出資（償還もなく利子もつかない）と片務面をたびたび強調して、加入の可能性は少ないと思われていた。だが、香港みずから進んでしたのか、それとも仕方なしにしたのかは別として、その後すぐに、喜ばしい変化が生じた。外交の前面に立っていた当時のコパース

ウエイト長官は、香港が主に政治上の理由で加入してから年後、マニラで次のように語った。「香港が植民地であるという特別な理由から、アジア地域の一員として生き、かつ行動しなければならない」そして、1969年3月29日に香港は800万ドルをアジア開銀に出資する意向を表明し、第20番目の構成員となった。それと同時に、コパースウエイト氏は初代の理事となった。

初めの頃、香港が融資を受ける資格をもっているかについてはかなり悲観的であった。これは驚くにあたらないことで当時、世界銀行の関係者が香港を訪れ、融資申請を不適当と判断していた。その頃から、香港はどちらかといえば、豊かになり、（そして外貨準備も増大し）アジア開銀の加盟国の中でも成長率の低い他の国の方が香港よりも融資申請の条件にかなっているように見えた。

しかし、現実的なアジア開銀は香港も含め、全ての構成員が申請し審査を受ける権利をもつことを認めている。そして、アジア開銀が港湾建設として台湾に100万ドル、マレーシアに500万ドル、マレーシアの電力計画に300万ドル、フィリピンの灌漑計画に250万ドル、セイロンの大きな水利計画に800万ドルを融資するのであれば、香港にも他の構成国と同じように、融資を受ける権利がある。要するに、構成員は資格を得るために、さもない表情（政治的な従属はもちろん）の必要はないが香港は今後も融資受入れの希望をもつことは間違いない。ロブソン局長は最近、今後2年の公共事業の規模を27億香港ドルとみているが、そのことからこれはほぼ確実である。アジア開銀に地下鉄計画をもち込むべきであるという議論がなされている。

香港に思い切って実行する決心がつけば、その膨大な経費の一部をアジア開銀に打診するのもよからう。ただし、注意も必要であって、これは港を横切り、ネイザン・ロードをぐぐり抜ける地下鉄建設にとって魔法の杖ではない。これが、順調に運ぶか否かを決定するのは、基本的には、その計画の生命力にある。

それにしても、香港政庁が初めのころの消極さから脱却したことは同慶の至りであるし、コパースウエイト氏、ハドン・ケイブ氏、ロブソン氏らは、融資をうまく引出したことをたたえられるべめであろう。われわれはいにく淡水化装置が必要となっているが、おそらく10年後にはもっと巨大な装置を必要としよう。

5. 信認の具体的しるしとしての香港トンネル

(デレク・デイビス、ファイナンシャル
タイムズ、1972年7月21日)

その歴史のいかなる時期をとっても数多くの人がその

将来を極めて楽観視していたとはいえ、信認（コンフィデンス）は香港においてつねに重視されている。香港には、その究極の運命について特有の疑問符がつきまわっている。世界中ではかに例をみないことであるが、香港の運命はその人民あるいは保護勢力によってではなく、第三者（中国）によって決められることになる。さらにユニークなことには、従属地域に自治を育成するというイギリスの戦後政策の特殊な例外となっている。この点に関して、ロンドン、北京ともに一致している。年初、中華人民共和国は国連の非植民地化特別委員会に、香港は委員会の所管外であると通告した。

（手掛かりは少ない）

中国政府は、香港をどのように考えているのかについて、ほとんど手掛かりを与えていないし、また、将来について保障らしきものをなら提供していない。中国の高官は公けにもまた私的にも、香港の問題の優先順位はあまり高くない、と語っているし、北京が香港に注意を向ける必要が出てくる以前に、台湾問題が解決されていなければならないことを示唆している。そこで、香港の将来について確信を得たい人はわざわざ、中国に今後ともどの位、どの程度役立ってきたかを拾いあげている。その中国は過去において孤立し、現在において世界共同体の一員の正式メンバーである。

以上に関連して、有名な新界租借にあまりにも注意を向けすぎる。これは、1898年北京で調印されたもので、この結果、香港の領土は当時香港島と九竜半島の先端だけであったものを、現在の国境までと、付近一帯の島々を包含するまでに拡大した。99年の租借は1997年に期限がくるが、そのとき中国が期限切れのままにするのか、それとも更新するのか、議論の集まる場所である。事実として、中国は香港島の永久譲渡をきめた1842年の南京条約と同様に、北京条約を不平等条約として非難し、その効力を否定している。従って、租借契約は反古というわけである。将来の見通しをつけたいと思っている人は、まず、香港が中国に対して果たしている重要な役割を分析することである。すなわち香港は中国にとって、外貨の入手源、中継港、ショウ・ウインドー、マーケット、政治基地である。このような状況下にあって、香港で工場から商店まで何か開いている人は、「信認のしるし」として、この点を大げさに指摘したい誘惑にかられるのは無理もないことである。これまで香港での商工業活動が資本の早期回収の足かせをはめられていたことは当然である。貿易、工業、不動産に対する金融も、短期の貸出ベースで行なわれてきた。だが、60年代の初めに、財界のなかで先見性のある者は、順調な香港経済と長期的に見た円滑な対中関係によりがえる思いがあっ

た。その直接的な原因は文字通り水であった。その水は中国の広東省を流れる東江から香港との国境をなす丘陵をポンプで越えてくる。香港は60年代初期に、長期間大変なひでりに苦しめられた。家庭への給水は4日おき4時間に制限され、水道のない地区では共同水道に人の列ができたのであった。広東省当局は1964年、数多くの運河と揚水場を完成、これによって河の流れを逆転させて深圳貯水池に水をひいた。当時、中国筋に近い香港の中国人たちは香港・広東合併による肥料工場建設の可能性を論じていた。

事態の進展は香港の先行きを明るくし、60年代初期には、新しい長期の事業計画の胎動をみたのであった。自動車登録台数が毎年15%伸びたため、それまで漠然とした話であった地下鉄網が真剣に議論されるようになり、最後にはその可能性について委託調査が行なわれた。政庁は一連のプロジェクトを手がけはじめたが、それは長期の将来展望がなければ意味をなさないほど大きなものであった。ジェクピック貯水池の次には巨大なプロバー、コープ貯水池、新しい近代的な空港、二番目の大学、英連邦最大の病院の建設、それに地下道、高架道を含む道路計画などがある。

民間企業は北京政府と香港政庁の動きに刺激された。中・下層所得者用住宅を専門にしている目先のきく不動産業者は少ないが、アパートを売るにあたって始めて10年年賦方式を打出した。アメリカの大石油会社（訳注：モービル石油）は大手電力会社の1つと取決めを結び、原油の長期契約の見返りとして、大発電所と低価格住宅の建設資金を融資することに同意した。もう1つの電力会社は大発電所の建設にのり出した。鉄鋼関係の仕事もはじまった（訳注：鋼管工場の操業開始）。建設業はアパートや事務所用のビルとして、8～10階建てではなく15階、25階、30階にいった高層ビルを建て始めた（香港島の水ぎわに現在、建築中の事務所用ビルは56階建てである）。長期プロジェクト実施の新しい意欲は妨げられることがなかった。長いひでり（これは香港が地理的にひよわであることを思い知らせる）1965年の銀行危機（結局、数行の閉鎖、銀行法制定、それにブームにわたった不動産投資の挫折）、1966年のスターフエリーの運賃引上に端を発した暴動（経済成長によって、社会の中に爆発的な力が潜在的に醸成されていることを教えた）によっても。このようにして、海底トンネルの舞台装置が整えられていった。

ビクトリア・シティ開発会社が政府に香港島と九竜とを結ぶ案を提示したのは、1956年にさかのぼる。同社ははじめ、架橋建設を希望していた。背後における計画推進者の一員であるウィーロック・マーデンは日本の鉄鋼

会社との結びつきをもっていたので、巨大な横断橋計画は魅力があった。(世界最長の橋の1つとなるはずであり、その費用はおよそ1600万ポンドと見積られた)。詳細な調査が、技術コンサルタント会社のスコット・アンド・ウィルソン・カークパトリノク・アンド・パートナーズ社とフリーマン・ホックス・アンド・パートナーズ社(ロンドン)に委託された。

1963年、香港政庁は橋よりもトンネルが好ましいとの意向を示した。それはトンネルならば天候のいかんにかかわらず連絡ができるのに対して、橋は船舶往来(とくに台風の期間)や、近くのカイタック空港を使用する航空機の邪魔になるためである。独占についての交渉が始まった。影響を受けられる他の利害関係者(とくにフェリー会社)はそれぞれ異なる姿勢をとったし、また資金調達の問題も論じられた。1965年にいたって政庁はビクトリア・シティ開発会社に独占権を与え、それとともに同社はクロス・ハーバー・トンネル会社と名称変更し、そして入札を求める仕事に取りかかった。

トンネルは常に、香港の将来に対する長期的信認の巨大なしるしであった。1967年に至り、交渉が進む一方で、信認が通常の時期よりもいっそう重視された。なぜならば、その年のはじめには中国の文化大革命の影響が香港の町の中にまであふれてきて、過激なデモ、暴動、暗殺、爆弾騒ぎが年末までの香港であった。(クリスマス・イブに最後の爆弾騒ぎがあった)。だが、香港トンネル建設の支持者たちは動揺しなかった。ウィーロック・マーデン、ハチソン・グループ、カドーリ兄弟、利銘沢氏、その他関係者は状況のいかんにかかわらず、計画を推進した。

ハチソン・グループの指導者ダグラス・クレイグ(当時ナイトに叙せられた)が猛然と活動しだしたのは、まさしくこの時点であった。ダグラス氏は資金調達のため華々しい運動を展開した。その点で一番、障害となっていたのは、イギリス貿易省(現在の通産省)の輸出信用保険局に熱意が欠けていたことで、融資保証をしぶっていた。それは(ローレンス・カドーリとともに1968年4月陳情に向くなど)ロンドンに対する働きかけを続ける一方、日本、アメリカ、ヨーロッパなど見込みのありそうな資金源との話し合いを始めた。輸出信用保険局は依然としてその堅い姿勢を崩さず、1968年末、株主が「全体としてかつ個々に」保証するならば、工費の75%に当たる1250万ポンドを10年返済で保証するとの態度であった。その意味するところは、香港政庁がトンネル会社の出資を25%引受けることになっているので、結局、イギリスは香港がロンドンに保有している外貨準備を担保として要求していることになる。

〔素晴らしい放れ業〕

クレイグの放れ業とでもいおうか、かれはフランスのソシエテ・フランセーズ・ダントルプリーズ・デ・ドラージュ・エ・デ・トラボー・プブリック社をくどいて、フランスの銀行借款団とともに積極的な関心を引出したのである。アメリカ系と日本系も応札していた(1969年2月の時点でクレイグは合計4つの応札者の中から選ぶことができた)。だが、おそらく、イギリスの植民地にフランスが大規模なプロジェクトを建設するのだといわれて、ロンドン筋の反対はぐらついたであろう。1969年4月16日、輸出信用保険局はロイドの融資、同局の保証、金利5.5%で原則的な同意がみられた旨発表した。香港政庁は25%の株式を受け、そして273,5333,333香港ドルの契約が1969年6月26日、ロンドンのコステイン借款団との間で調印された。

1969年なかばには、久しぶりに香港は完全な信認を取りもどしていた。しかし、このプロジェクトが長期にわたる暴動やロンドン筋の熱意の明らかな欠如にもかかわらず生き続けたことは、トンネル建設支持者たちの勝利を示すものである。このような長期プロジェクトの推進成功はかれら自身の信念や見通しを反映したばかりでなく、香港における投資を考える地場の人や外国人に割りしめ影響を及ぼした。おそらくこの横断トンネルは、数週間前に香港政庁がしぶしぶながら原則的な承認を決定した野心的な地下鉄網の原基形態になるといっても誇張ではあるまい。この計画は総工費億ポンドから8億ポンド程度になろう。

これもまた、誇張ではないが、このトンネルは、イギリスが香港を投資対象として、新たに見直し始めている一つの理由とみることでもできよう。トンネル工事があと数カ月で完成というとき(計画よりも早めに)、香港株式取引所にスレイター・ウオーカー、シム・ダービー、ラリー・インターナショナルといった一連のイギリス企業出現のニュースがとどいた。これは、ロスチャイルド、シュローダーズ、フレミングス、ピカーズ・ダコスタなど(ロンドン)の証券会社やマーチャント・バンクにならうものである。

このトンネルは具体的な先例を示すものである。香港政庁のすすめで海運界が補助金なしで、香港にコンテナ埠頭を建設することになったさいにも、これが役立っていることは疑いない。これが先駆けとなって、香港初めてのほんとうの重工業ともいえるべき、シェルのランマ島石油精製工場建設の提案が出てきたともいえる。

このようなことは全て、その発想は今世紀初頭にさかのぼるトンネル建設のおかげであろう。だが今や、今日のみに生き、考えても不愉快になるだけの明日は避けて

通るといった香港にとって、トンネルはほんとうに一つの転換を意味する。民間企業が10年もの間、利益を期待できない公共施設に、文字通り金を沈めたのである。

6. 香港はあやつり人形か

(サウス・チャイナ・モーニング
・ポスト社説、1972年10月28日)

英ポンドが下がりつづけて、もっとも意気消沈しているのが香港である。なぜなら、英ポンドが固定相場にもどるまで、外貨準備の面で、われわれの蒙る損失がいくらになるか計算できないにしても、その間、われわれの金融面からする安全は、世界がイギリスの経済およびその通貨の将来性について疑念をもち続ける限り、ゆっくりとはあるが確実に侵蝕されているからである。香港が堂々と主張できることは、香港ドルが英ポンドを裏付けとしていることによって、英ポンドは他の通貨にほとんど類を見ないひとつの力を賦与されているにしても、その裏付け自体が強い限りにおいてこそ効果があるのだということである。

現在、英ポンドは強いどころの話ではない。それも長年にわたっている。ところが、急速に値下がりして、木曜日にはこれまでにない低い水準に落ちこんだため、緊急に措置を講じ香港の資産を適切に守らなければならないという懸念が強まった。今のところ、われわれの動きはにぶく十分な速さで対処しているとはいえない。

これまで香港が何カ月もの間10%のままで英ポンドを他の通貨にのり換えることができたにもかかわらず、せいぜいのところ、フィリップ・ハドン・ケイブ財務長官は今月早々、ワシントンとロンドンからの帰途に次のように語っているにすぎない。「われわれは10%全部を使いつくすのが、それに類したことをしなかったのがで現在、十分な額を保有している。」

これはたしかに好ましいことではない、といって急速に引きあげるならば英ポンドは、いっそう下落して、われわれにはねかえってくるだけということもわかっている。とにかく値下りを目の前にしているだけである。

パーセル協定の保証が1973年9月に期限がくるのに先だってどんな手段をとるべきか、香港としてはそのかされてさらに協定を結び、その外貨準備を将来もまず見込みのない英ポンドに結びつけてしまうということは、どう見ても悲劇である。

2.6057ドルというスミソニアン会議で合議された英ポンド・レートは今や2.35ポンドを下回っている。パーセル協定のもとの2ドル40セント保証は、30日間連続してパーセント乖離したときのみ発動される。その時に

限り、保証付きの英ポンドを保有している外人は調整金を受ける資格を有するが、全く同様に香港の銀行も香港地場の保証のもとで政府から、この調整金を受ける資格を有する。

だが、これは安全とはいえない。われわれはある意味では、イギリス大蔵省のご都合しだいに操られるあやつり人形となっている。

ハドン・ケイブ財務長官もこの不満がわかり出したのは、イギリスが二者間のベースでよりも一括して、英ポンドの保有者すべてと取引しようとしているためである。しかし、望まれることは、かれがイギリス大蔵省のおどしによって催眠術にかけられたり、また、偉大な母の指し図を卑屈に受け入れたりしないようにということである。

香港はスターリング準備という強いカードを握っている。それも香港が自分の安全のために自分のカネをどのように投資すべきかについて財務長官が大胆かつ強力に述べるほどにハイカードである。

香港としてはっきりさせる必要があるのは、イギリスが病める英ポンドを蘇生させるのに失敗したために、強い香港ドルが危険にさらされたり、弱められたりしないようにということである。

7. 株式市場と経済

(経済導報、1972年12月13日)

目下、株式市場の奇形的な発展と異常な熱狂ぶりが香港商工業の正常な経営と活動に対して好ましからざる影響を与えていることに、ますます注意が向けられている。銀行の側からみると、今年になってから新規工場が増加、わずかの間に数10億香港ドルの資金が買いに集中、中小銀行はこれに応じきれず正常な業務が阻害されることもしばしばである。同時に、銀行資金の相当部分が直接、間接に株式市場に回わされ、株式担保貸付は増大の一途をたどっている。株式市場に波乱が生ずれば、銀行経営に影響があるだろう。

商工業についていえば、「商売がないなら賭をする」といったはやり言葉のとおり、株式市場を賭博場とみなして、大量の資金と精力をこれにつき込んでいるものが多い。このように正業をおろそかにしていることが、商工業活動に大きな影響を与えている。今年に入ってから工業投資の萎縮、生産設備拡張の停滞、貿易伸び率の低下は、国際為替市場の動揺、市況の不況もあるが、株式市場の影響も軽視できない。かなりのメーカー、商社が株式の方が正常の商売よりももうかると考えている。これに伴い、相当の商工業資金が株式市場に投入されているため、資金回転に影響が出て、現在、売上金の

回収難が一般にいわれているし、最近では先日付小切手をおとすことができないといった状況がかなりみられる。

市民についていえば、株式出来高の増加して株価が暴騰しているが、一方では不動産会社が株式市場を利用し

て取得した資金で土地やビルを高価で買いあさるため、家賃、物価が大幅に高騰、生活費が上昇して一般の工員、労働者、サラリーマンはますます苦しんでいる。

主 要 統 計

第1表 人口統計

第2表 業種別平均賃金

第3表 消費者物価指数

第4表 生産

第5表 貿易

第6表 企業数および従業員数

第7表 金融

第8表 財政

第9表 その他主要指標

第1表 人口統計

| | 年 央 推 計 人口(1000人) | 増 加 率 | 出 生 率 (1000人当り) | 死 亡 率 (1000人当り) |
|-------|----------------------|-------|--------------------|--------------------|
| 1961年 | 3,169 | 3.4 | 35.1 | 6.1 |
| 1962 | 3,295 | 4.0 | 34.1 | 6.1 |
| 1963 | 3,295 | 3.5 | 33.6 | 6.0 |
| 1964 | 3,494 | 2.4 | 30.8 | 5.3 |
| 1965 | 3,586 | 2.6 | 28.2 | 5.1 |
| 1966 | 3,617 | 0.9 | 25.4 | 5.3 |
| 1967 | 3,709 | 2.5 | 23.8 | 5.5 |
| 1968 | 3,787 | 2.1 | 22.1 | 5.1 |
| 1969 | 3,848 | 1.6 | 21.4 | 5.0 |
| 1970 | 3,942 | 2.4 | 20.1 | 5.1 |
| 1971 | 4,045 | 2.2 | 19.7 | 5.0 |
| 1972 | 4,077 | 0.8 | | |

(出所) Hong Kong Monthly Digest of Statistics.

第2表 業種別平均賃金 (1972年3月)

| | 手 当 を 含 め た 日 給 (香港ドル) | 1964年3月=100 |
|--------|---------------------------|-------------|
| 総 合 | 21.29 | 209 |
| 製 造 業 | 21.09 | 215 |
| 織 維 | 21.70 | 215 |
| ゴムはきもの | 21.82 | 257 |
| 造 花 | 19.94 | 190 |
| 電 子 | 18.74 | 249 |
| 電 力 | 24.07 | 175 |

(出所) *ibid.*第3表 消費者物価指数
(1963年9月~64年8月=100)

| | 総 合 | 食 料 | 家 賃 | 耐 久 財 | サ ー ビ ス |
|-----------|-------|-------|-------|-------|------------|
| 1967年 | 112.8 | 120.6 | 102.0 | 103.7 | 105.2 |
| 1968 | 116.0 | 125.1 | 102.0 | 108.7 | 106.3 |
| 1969 | 120.3 | 132.5 | 102.0 | 111.5 | 109.2 |
| 1970 | 129.8 | 146.6 | 106.8 | 119.8 | 113.3 |
| 1971 | 133.9 | 151.7 | 108.9 | 125.7 | 117.3 |
| 1972(10月) | 144 | 163 | 117 | 133 | 126 |

(出所) *ibid.*

第4表 生産

| | 電 力 (100万 kwh) | 綿 糸 (100万 ポンド) | 綿 織 物 (100万 平方ヤ ード) | その他織 物 (100 万平方ヤ ード) |
|-------|----------------------|----------------------|------------------------------|-------------------------------|
| 1967年 | 3,024 | 303 | 724 | 35 |
| 1968 | 3,450 | 325 | 777 | 63 |
| 1969 | 3,962 | 318 | 764 | 81 |
| 1970 | 4,450 | 327 | 771 | 86 |
| 1971 | 4,891 | 307 | 774 | 105 |
| | セメント (1000トン) | 鉄鉱石 (1000トン) | 野 菜 (1000トン) | 鮮魚類 (1000トン) |
| 1967 | 215 | 141 | 78.9 | 57.8 |
| 1968 | 375 | 159 | 78.5 | 70.8 |
| 1969 | 378 | 163 | 73.4 | 76.3 |
| 1970 | 430 | 168 | 62.4 | 77.3 |
| 1971 | 512 | 160 | 65.4 | 74.7 |

(出所) *ibid.* (注) 野菜、魚類は卸売市場経由のみ。

第5表 貿易 (単位 100万香港ドル)

| | 地 場 輸 出 | 再 輸 出 | 輸 入 |
|------------|---------|-------|--------|
| 1952年 | 486 | 2,413 | 3,779 |
| 1955 | 1,005 | 1,531 | 1,027 |
| 1960 | 2,867 | 1,071 | 5,864 |
| 1965 | 5,027 | 1,503 | 8,965 |
| 1966 | 5,730 | 1,833 | 10,097 |
| 1967 | 6,700 | 2,081 | 10,449 |
| 1968 | 8,428 | 2,142 | 12,472 |
| 1969 | 10,518 | 2,679 | 14,893 |
| 1970 | 12,346 | 2,891 | 17,606 |
| 1971 | 13,750 | 3,414 | 20,256 |
| 1972(1~10) | 12,689 | 3,348 | 17,865 |

(出所) *ibid.*

第6表 企業数および従業員数 (1971年末)

| | 企 業 数 | 従 業 員 数 (1000人) |
|----------|--------|-----------------|
| 紡 績・織布 | 2,924 | 126.5 |
| 衣 類 | 2,929 | 131.4 |
| 印 刷・出版 | 1,138 | 19.1 |
| プラスチック製品 | 3,019 | 69.0 |
| 金 属 製 品 | 2,934 | 45.9 |
| 電 気 製 品 | 511 | 52.5 |
| その他とも計 | 19,402 | 605.4 |

(出所) Hong Kong 1971.

第7表 金 融 (単位 100万香港ドル)

| | 通貨流通高 | 銀行預金 | 銀行貸出 |
|------------|-------|--------|--------|
| 1967 (年末) | 2,308 | 8,162 | 5,343 |
| 1968 (") | 2,131 | 10,367 | 6,038 |
| 1969 (") | 2,261 | 12,297 | 7,884 |
| 1970 (") | 2,577 | 14,955 | 9,670 |
| 1971 (") | 2,932 | 18,785 | 11,836 |
| 1972 (10月) | 3,199 | 24,248 | 16,377 |

(出所) 第1表と同じ。

第8表 財 政 (単位 100万香港ドル)

| | 歳 入 | 歳 出 |
|--------|-------|-------|
| 1967年度 | 1,900 | 1,766 |
| 1968年度 | 2,081 | 1,873 |
| 1969年度 | 2,481 | 2,032 |
| 1970年度 | 3,071 | 2,452 |
| 1971年度 | 3,541 | 2,901 |

(出所) 第1表と同じ。

第9表 その他主要指標

| | 外人観光 客 (1000人) | 新增築建 物総工費 (100万香 港ドル) | 株式出来 高 (100万香 港ドル) | 手形交換 高 (100万香 港ドル) |
|------------|----------------------|--------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 1967年 | 527 | 962 | 298 | 58,537 |
| 1968 | 618 | 609 | 944 | 73,967 |
| 1969 | 765 | 413 | 2,546 | 96,330 |
| 1970 | 927 | 573 | 5,989 | 123,136 |
| 1971 | 907 | 842 | 14,793 | 154,493 |
| 1972(1~10) | 890 | 704 | 29,476 | 234,011 |

(出所) 第1表と同じ。